

## 重要事項調査議員団（第二班）報告書

団	長	参議院議員	長谷川 岳
		同	古賀友一郎
		同	磯崎 哲史
		同	片山 大介
		同	大門実紀史
同	行	財政金融委員会調査室	
		次席調査員	伊田 賢司
		参事	益原 啓伍

### 一、始めに

本議員団は、令和八年一月十一日から十八日までの八日間、アメリカ合衆国における経済・通商政策等に関する実情調査及び同国の政治経済事情等視察のため、同国を訪問した。

主な日程は次のとおりである。

一月十一日（日）

東京発、ニューヨーク着

一月十二日（月）

ブルームバーグ社との意見交換、ジェトロ・ニューヨーク事務所との懇談、米国三井物産株式会社との意見交換、ナスダック証券取引所視察及び意見交換

一月十三日（火）

ブラックロック社との意見交換、日系企業関係者との懇談、オープトロンズ社視察及び意見交換、在ニューヨーク日本国総領事館からの現地情勢ブリーフィング

一月十四日（水）

ニューヨーク発、ワシントンD. C. 着

ディゲット下院議員（米国連邦議会日本研究グループ共同議長）との意見交換、リケッツ上院議員（外交委員会東アジア・太平洋・国際サイバーセキュリティ政策小委員長）との意見交換、商務省との意見交換、在アメリカ合衆国日本国大使館からの現地情勢ブリーフィング

一月十五日（木）

ハガティ上院議員との意見交換、在留邦人（日本人研究者等）との懇談、財務省との意見交換、国際通貨基金との意見交換、日系企業関係者との懇談

一月十六日（金）

シーメンス社との意見交換、NECNSS社視察及び意見交換  
ワシントンD. C. 発、ニューヨーク着

一月十七日（土）  
ニューヨーク発  
一月十八日（日）  
東京着

以下、調査の概要を報告する。

## 二、ニューヨーク

### （一）ブルームバーグ社との意見交換

ブルームバーグ社では、ケビン・シーキー・グローバル対外関係統括責任者、セバスチャン・ゲルマンAI部門責任者、ジョゼフ・アリカータ・シニアポリシーアナリスト等と意見交換を行った。

冒頭、ケビン・シーキー氏から、主に次の説明があった。

ブルームバーグでは数十年前から先進的なAI投資を行っている。当社で開発したものとしては、金融分野において多様な言語処理にも対応する大規模言語モデル（ラージランゲージモデル）がある。AI開発の問題点は、金融商品が複雑化する中で、使用するデータの真偽性やAIの学習方法など多岐にわたる。出所不明なデータや誤ったデータなどで学習を行ったAIに基づき、投資家が損失を被ることにつながることも少なくない。このため、当社では最近、自社保有のデータを基に学習したAIを開発した。

議員団からは、AIの学習において、精巧に装われたフェイクデータの排除などにどのように配慮しているか質問があった。これに対し、AIを使う第一の目的は顧客の問題解決のためであり、どのデータが必要なのか判断しなければならない。自社保有のデータで必要なものがあれば、AIに学習をさせなくても、問題解決は可能である旨の説明があった。

また、ブルームバーグ社におけるAIの開発投資について、情報量が増えれば開発費が膨大になるのではないかと質問に対し、ブルームバーグのシステムでは、自社のAIを使うものと、オープンAIを使うものがあるが、いずれを使うにしても、顧客の問題に対して、ベストソリューションとなるような使い方をしており、効率性と採算性の観点から、現存するデータで十分であれば、AIに学習をさせなくても、コストを掛けずに問題を解決することができる旨の説明があった。

さらに、日本のAI人材の育成について、大学教育から変えるべきかとの質問に対し、AI人材には二つの種類があり、まずは、実務的な製品開発の中からAI人材を発掘するもので、この点では日本の人材は豊富である。一方、博士号取得のように専門性の高い人材は、欧米諸国やアジアの一部の国では比較的多いが日本ではまだ少ない。このため、国家的なサポートが必要となる旨の説明があった。

## （二）米国三井物産株式会社との意見交換

米国三井物産株式会社では、松井透社長（ニューヨーク日本商工会議所会頭）と意見交換を行った。

議員団からは、米国関税措置の影響について質問があった。これに対し、米国三井物産では国内完結型事業が大半であり、関税の影響は受けていないが、様々なサプライチェーンが従来どおりに機能しなくなっている顧客に対して、新たなサプライチェーンを構築するソリューションを提供していきたい旨の説明があった。

また、米国における今後の戦略についての質問に対し、米国ではデータセンターへの投資が集中しており、競争は非常に厳しいが、こうした中で、総合商社の強みである周辺事業、例えば、データセンター建設の課題となる電力供給については、二酸化炭素の排出が比較的少ないガスに着目し、ガスの産地にデータセンターを誘致して、エネルギー供給に貢献していく旨の説明があった。

さらに、米国経済のリスク要因についての質問に対し、米国では政治的な分断とともに、経済的な分断が大きなリスクであり、米国経済は富裕層の消費によって支えられているが、中間層は落ち込んでいるため、数字には表れていないものの、国民の多くが不満を持ち始めている状況である旨の説明があった。

## （三）ナスダック証券取引所視察及び意見交換

議員団は、マイケル・ソコル・シニアマネージングディレクター、マスード・ガウシー・シニアアナリストから、一九七一年に世界初の電子証券取引を始めた背景、ナスダック証券取引所に上場するメリット、二十三時間取引を米国証券取引委員会に承認申請した理由、日本企業の上場数等の説明を受けながら、ナスダック証券取引所を視察した。その後、マイケル・ノーマイル・USエコノミスト兼シニアディレクターから二〇二六年の米国経済とマーケットの見通しについて、AI投資の増加、連邦準備制度理事会（FRB）の政策金利の引下げ及び減税の三つの追い風により企業業績やGDPが増加し、米国経済は安定的に動くであろう旨の説明があった。

議員団からは、日本経済の見通しについて質問があった。これに対し、日本政府の経済対策が功を奏して昨年のGDPは押し上げられ、日米戦略的投資等への政府の支援があれば、日本のインフレは強くないため、景気も悪くはならないであろう旨の説明があった。

また、為替の見通しについての質問に対し、ドルはトランプ大統領就任以降、下落傾向にあり、二〇二五年は弱含みであった。ドル高円安については、今後、FRBが政策金利の引下げを、日本銀行が利上げを行えば、逆に動くことになる旨の説明があった。

#### (四) ブラックロック社との意見交換

ブラックロック社では、ロバート・カピート社長、ジョン・ケリー・シニアマネージングディレクター、マイケル・コーレン・ブラックロック・ジャパン最高執行責任者、木村茂樹ブラックロック・ジャパン・マネージングディレクター等と意見交換を行った。

冒頭、ロバート・カピート氏から、主に次の説明があった。

ブラックロックが起業した頃の投資家の一人が日本の関係者であったことを大変うれしく思う。高市新政権の下で、資産運用立国が進められているが、貯蓄を長期投資に回すことが、将来的に安心して退職できることにつながる。日本人全員が幸せな、尊厳ある退職後の生活となることを願っており、全ての方々に商品を提供していきたい。今後もテクノロジー等を使って投資リスクを軽減させ、投資家保護に努めていく。また、当社は、アセットマネージャーとしては世界第一位であり、日本においても大きなプレゼンスがある。今後、日本においては資産運用だけでなく、データセンターや再生可能エネルギーなどの分野で、海外投資を呼び込んでいき、日本の更なる繁栄につなげていきたい。

議員団からは、近年、我が国においては、本格的に資産運用が広がり始めたが、物価高騰が続く中で、国民に信頼される資産運用がより重要となるのではないかとこの質問があった。これに対し、働いて貯めたお金をどのように使うのかということ考えたとき、日本において債券投資等では資産が増えない状況であるが、株式投資ではリスクが伴うため、長期投資で資産が増えていることが確認できるようなモデルを作ることや、金融経済の教育を充実させることが大切となるほか、高所得者のみをターゲットにするのではなく、一般の方々の投資を手助けすることが重要となる旨の説明があった。

また、ブラックロック社の今後の投資対象と日本に投資する際の規制の問題についての質問に対し、今後、需要の多いデータセンターや、それに伴い大量に必要となる電力の投資が見込まれること、規制は、新NISAにおいて緩和されており、今後も退職者のための規制緩和が続けられていくことが必要である旨の説明があった。

#### (五) オープントロンズ社視察及び意見交換

議員団は、オープントロンズ社において自動液体ハンドリングロボット装置の実演等を視察した後、マイク・ギャフニー・シニアバイスプレジデント、ニック・リッツォ・プロダクトマネージャー等と意見交換を行った。

冒頭、マイク・ギャフニー氏から、主に次の説明があった。

複雑な作業を行う場合には、機械が高額となるため、小さなラボでは取り扱うことができない。このため、二〇一四年の創業以来、使いやすく低価格で提供できるロボットを作ることをモットーとし、四十箇国以上で一万台以上提供してきた。日本へは二百台程度納入しており、主な納入先としては、北海道大学、大阪

大学、京都大学、横浜国立大学のほか、製薬会社やバイオテック、農業系の会社等がある。

議員団からは、創業からの沿革と他社との差別化について質問があった。これに対し、創業時はベンチャー企業であったが、コロナ禍でのPCR検査などで当社の機械が多く使われ、その後、日本を始め投資が集まり会社が成長した。強みとしては、精密機械を扱うラボ業界はスイスやドイツの企業に強みがあったが、高価格で操作も複雑なものが中心であった。当社は、低価格で操作性の良いものを、質を落とさず提供することができた。十年以上掛かるとされる新薬の臨床期間の短縮も可能とする旨の説明があった。

また、自動液体ハンドリングロボット装置は繊細な動きが可能であり、今後、農作業を始め幅広く応用が可能ではないかとの質問に対し、フィジカルAIについては注目しており、先ほど紹介した自動液体ハンドリングロボット装置にはカメラが搭載されているため、カメラ解析を通じた課題解決の利用も考えられる旨の説明があった。

#### (六) その他

議員団は、在ニューヨーク日本国総領事館から現地情勢についてブリーフィングを受けるとともに、ジェトロ・ニューヨーク事務所、米州IHI、KDDIアメリカの関係者と、米国経済の現状、日本の農産物等の輸出振興策、米国関税措置の影響、エネルギー安全保障等について懇談した。

### 三、ワシントンD. C.

#### (一) ディゲット下院議員（民主党）（米国連邦議会日本研究グループ共同議長）との意見交換

議員団からは、ディゲット議員を始め超党派議員が、「台湾に関する発言への対応として中国が日本に対してとる威圧行動を非難し、インド太平洋地域の同盟国に対する米国のコミットメントを再確認する決議案」を下院に共同提出したことについて謝意が示された。ディゲット議員からは、日本を支持するような決議案を提出できたことを誇りに思う。日本との同盟関係について党派を超えて多くの人々に示すことが重要である旨の発言があった。

また、長期的に核軍縮と核廃絶が安全保障の重要なテーマであるが、中国が台頭する状況での米国が目指す世界秩序に関する質問に対し、核軍縮は支持している。日本研究グループで貴国を訪問した時に、広島で頂いたこの鶴の折り紙は、広島や長崎で起きたことを思い出せるように大事にしている。日本や韓国といった同盟国と、中国の台頭を抑えていくとともに、特に、今後はAIやエネルギー、防衛の分野での協力が重要となる旨の説明があった。

さらに、米国関税措置の影響が懸念される中で、米国がグローバルなサプライチェーンについてどのような認識を持っているのかとの質問に対し、グローバル

なサプライチェーンは重要であり、米国の政治家も懸念をもって注視している。米国が同盟国と経済関係を強化することは、中国依存を減らす上で重要であることはコロナ禍で学んだ。自動車だけでなく医薬品やエネルギー分野においても同盟国と協力し、サプライチェーンを強化することが大切である旨の説明があった。

日本に対する米国関税措置の影響についての質問に対し、日本の政治と関わりを持つ中で、日米貿易がいかにデリケートな問題であるかを身に染みて感じてきた。同盟国である日本に対して、トランプ大統領が一方的に関税を賦課できるとは考えていない。連邦最高裁判所において関税措置の違憲性について争われているが、違憲判断を期待している旨の説明があった。

### **(二) リケッツ上院議員（共和党）（外交委員会東アジア・太平洋・国際サイバーセキュリティ政策小委員長）との意見交換**

議員団からは、リケッツ議員が、「中国による日本に対する政治的、経済的、軍事的圧力に対して、日米同盟への揺るぎない支持を表明する決議案」を上院に提出したことに対して謝意が示された。リケッツ議員からは、日米同盟は、インド太平洋の平和と安定や、中国の軍事行動の抑止においても重要であり、日米関係の強化に向けて努力する旨の発言があった。

また、AIやデータセンター分野については日米が連携していくことが重要となるが、スタートアップ企業に対する出資において、米国が中国資本をどのように規制するのか、その考え方についての質問に対し、防衛、食糧、医薬品など、安全保障に関して中国資本が入ってくることには注意が必要である。また、機微なデータが中国へ流出しないよう中国の投資を抑えることも非常に重要であり、法案を作ることも良い考えである旨の説明があった。

さらに、任期の長い連邦議会上院の活動で心掛けていることについての質問に対し、下院は二年ごとに交代するため、上院は長期的な視点で政策を見ることができる。下院は法案を単純多数で可決できるが、上院は六十票が必要となる。上院の意思決定では超党派的な支持が必要となるとともに、世論に流されない政策決定につながっている旨の説明があった。

米中の経済関係が緊密になる中で、両国の軍事的な緊張関係等により経済的な損失が大きくなるのではないかと質問に対し、仮に、軍事的衝突が起きた場合、米中経済だけでなく、全世界に影響が及ぶことになり、その額は五兆ドルに相当するとの推計もある旨の説明があった。

### **(三) ハガティ上院議員（共和党）との意見交換**

議員団からは、ハガティ議員を始め超党派議員が、「中国による日本に対する政治的、経済的、軍事的圧力に対して、日米同盟への揺るぎない支持を表明する決議案」を上院に共同提出したことに対して謝意が示された。

また、東アジア地域の安定に向けた米国の重要性に対するトランプ大統領の認

識についての質問に対し、トランプ大統領のモンロー主義は、長年置き去りにされてきた、ラテンアメリカ地域での米国の影響力を取り戻すための動きであり、ベネズエラを例にとると、中国だけでなくロシア、イラン、キューバ等の影響力が大きい状況になっている。トランプ大統領には、常に日米同盟の重要性やその関係を更に強化する必要性を申し上げており、トランプ大統領がインド太平洋地域の重要性を忘れたわけではない旨の説明があった。

さらに、ハガティ議員の第一次トランプ政権における駐日大使の経験を踏まえ、安全保障の面で日本をどのように見ているのかとの質問に対し、日本は、地域において既に様々なコミットメントを果たし、物事を進めてきている。また、防衛協力においてもフィリピン、韓国、オーストラリアとの連携を米国と共に進めているなど、地域におけるプレゼンスを高めている。日本は安全保障、経済安全保障の分野で、米国の力強いパートナーであり、更にリーダーシップを発揮すべきである旨の説明があった。

ハガティ議員のテネシー州経済開発長官の経験を踏まえ、今後日本が米国に投資する際に重要となる点についての質問に対し、経済開発長官時、四年間の海外直接投資の六十％が日本からであった。二〇一七年に駐日大使になった時には、日本の投資残高は米国で一位となった。これまで日本は、米国に対して大規模な投資を行ってきており、米国における投資分野で比較的優位な立場にある。日米戦略的投資枠組みでは、日本の投資額は五千五百億ドルと、投資額で最大規模となる。米国からフレームワークを持ち込まれるのを待つのではなく、日本から新しいディールに持ち込めばトランプ政権で検討される。また、他国が案件を持ち込む前に、日本が積極的に動くことで、各国が日本をリーダーとして見るようになる旨の説明があった。

#### (四) 商務省との意見交換

商務省ではデイビッド・フォーゲル次官補（国際市場担当）兼米国通商部局長と意見交換を行った。

議員団からは、AIやデータセンターのほか、エネルギーに関連するインフラが、今後の成長分野であり、日米両国が密接に力を入れていく上で日本に期待する点についての質問があった。これに対し、各国においてデータセンター建設の需要はあるが、エネルギー設備が不足しているケースも多く、AI政策を進める上で、日本のように信頼できる電力を供給できることは重要である。今後、日本とは、造船分野においても連携を深めていきたい旨の説明があった。

また、米国においてAI開発が進むことに関する懸念についての質問に対し、インターネットの進化と比べ、AI分野はより早いスピードで成長しており、間違いも起こりやすくなっている。テクノロジーやデータをどのように守っていくのか、また、安い代替品を早く提供することに強みを持つ中国の脅威にも対処しなければならない旨の説明があった。

さらに、日米戦略的投資枠組みにおいては、両国で構成する協議委員会が設けられるが、日本企業にとっても良い結果となるように進めていくべきと考える旨の質問に対し、日米が相互利益の関係を築くことが大切であり、この合意をあえてパートナーシップと呼ぶこととしている。トランプ大統領のアメリカ第一主義は、アメリカオンリーではなく、日米双方にとって良い結果となることを目指しているものである。投資に関する協議は、ラトニック商務長官の下で始動しているが、投資プロセスは日米双方の企業が関与する必要がある、パートナーシップと呼ぶべきものが実現しつつある旨の説明があった。

#### **(五) 財務省との意見交換**

財務省ではコタリ顧問と意見交換を行った。

議員団からは、日米の関税問題について質問があった。これに対し、関税は苦い薬のようなもので米国の貿易赤字を是正するためには必要なものである。日本との間には信頼できる平等な関係があり、関税問題によって六十年以上の日米関係を損なうことはない旨の説明があった。

また、米国の景気と為替の動向についての質問に対し、失業率の上昇、特にホワイトカラーの労働市場については懸念しているが、数字自体は悪くない。為替は現状、円安ドル高が進んでいるが、米国が経済を弱くすることでドル安にもっていくことを目指しているものではない。理想は日本経済の成長が続くことで、為替市場の安定と、米国の貿易赤字が改善されることにある旨の説明があった。

さらに、日本や中国が米国債を大量に保有している状況におけるトランプ政権の経済政策の影響についての質問に対し、多くの米国債を日本や中国は保有しているが、その中でも中国の保有には注視している。財政赤字については貿易赤字と同じように懸念しているが、財政赤字を改善するためには成長率の引上げと歳出の抑制が必要となる。トランプ政権においても進められているが、歳出の抑制は簡単なことではない旨の説明があった。

#### **(六) 国際通貨基金との意見交換**

国際通貨基金（IMF）では、岡村健司副専務理事からIMFの人的構成等について、水口純日本担当専務理事からIMFの日本人職員の採用等について主に次の説明があった。

IMFの専務理事はIMF職員のトップであり、IMFの業務を運営する理事会の議長を務めている。歴代の専務理事は欧州から選出される。専務理事の下に副専務理事が五名おり、一九九四年に初めて日本人が選出された。当時の日本の名目GDPは、世界全体の十八%と世界第二位であったが、二〇二四年には四%となり、その間、中国は二%から十七%と日本を逆転した。IMFにおける投票権で日本は米国に次いで二番目を維持しているが、経済力のある国の発言がコンセンサスを得るための牽引力として大きく現れている。

IMFにおける日本人職員の採用状況については、二〇二四年に六十八名と全体の九番目で、比率では二・五％に過ぎない。日本の出資比率は六・五％と世界第二位であり、過少代表との認識を持っている。参議院の附帯決議では、日本人職員を増やすよう要請を頂いていることなどから、IMFの理事会を含めた会議において、過少代表である現行比率の引上げを主張している。また、日本におけるIMFの認知度の問題もあり、IMFの採用チームを日本に毎年派遣し、最近では高校生等にも説明の場を設けている。

議員団からは、日本人職員が少ない背景について質問があった。これに対し、IMF職員はPh. D. エコノミストが中心であり、採用までの競争倍率は非常に高い旨の説明があった。

また、ステーブルコインを含めた暗号資産の諸課題についての質問に対し、ステーブルコインを中心に残高は増加しているが全体的には多くない。リスクとしては、通貨の代替性の問題、金融政策が弱まる可能性、信用創造の問題、国境を超えた資本移動など様々な問題があり、規制機関である金融安定理事会(FSB)と協力をして、全体像を把握していく旨の説明があった。

#### (七) シーメンス社との意見交換

シーメンス社では、ドリュー・ウェイン・マネージングディレクター、プージャ・パテル・シニアマネージャーと意見交換を行った。

冒頭、ドリュー・ウェイン氏から、シーメンスは米国で百六十年以上拠点を構え、インフラ・テクノロジーを提供してきており、共和党や民主党の各政権にも協力をしてきた。今後は、造船、防衛分野、電力網、データセンター、半導体、バッテリー等の事業を進めていく旨の説明があった。

議員団からは、造船、防衛分野、半導体等の事業について日本企業との連携を検討していくのかとの質問があった。これに対し、日本企業はワシントンD. C. において強いプレゼンスがある。不透明性が非常に高まった第一次トランプ政権において、日本の政府、大使館、企業がトランプ政権と生産的な対話をし、答えを導き出そうとしていたことを非常に評価している。シーメンスは、日本のメンタリティをベストプラクティスとして紹介している。その上で、造船分野においては特に鉄鋼が重要となるが、日本の対米投資にも関与しながら、デジタル化、自動化に貢献し、米国に対して技術を提供していく旨の説明があった。

また、日本の製造業のデジタル化、AIの導入について、コストや人材不足の面において課題のある中小企業で推進していくことの意義についての質問に対し、テクノロジーの導入こそが、中小企業の競争力を付け、人材不足を解消していく鍵となる。自動化を進めることで効率化が推進され、人材をより技量を要する職に引き上げていくことに役立つ。コスト問題は、長期的には、初期投資と比べて低くなる旨の説明があった。

#### (八) NECNS社視察及び意見交換

議員団は、NECNS社において、顔認証技術の実演等を視察した後、ブレント・ボンバック北米NECバイスプレジデント、トッド・モリスNECNS社長、鈴木勇北米NECバイスプレジデント、井上隆一郎北米NECバイスプレジデント、伊東佑将北米NECシニアマネージャー、オースティン・パークNECNSディレクターと意見交換を行った。

議員団からは、顔認証技術で収集したデータの情報管理について質問があった。これに対し、NECがデータを保持することはほぼないが、AIガバナンスを考える上で、顧客とは常にコミュニケーションを取り、技術的な解決策を提供できないかを考え、できる範囲でデータ管理やその保全に協力する旨の説明があった。

また、AI社会において重要となるデータ蓄積をどのように考えているのかについての質問に対し、アルゴリズムのトレーニングの観点から、データは重要である。高い技術力を保持するためには、合法的、倫理的な観点からも、問題のないデータをパートナーと一緒に使わせてもらい、トレーニングをしている旨の説明があった。

さらに、顔認証技術は、既に日本において、無人コンビニエンスストアや、地下鉄のゲートで試験的に始まっているが、商業ベースでの展開を考えているかとの質問に対し、この十年間で、米国における取引例として大きいものが、遊園地、空港、スタジアムで、最近では金融機関等にも広がるなど、顔認証技術の利用場面の拡大が進んできている旨の説明があった。

#### (九) その他

議員団は、在アメリカ合衆国日本国大使館から現地情勢についてブリーフィングを受けるとともに、インド太平洋安全保障研究所、外交政策研究所、米州住友商事会社ワシントン事務所、米国三菱重工株式会社ワシントンDC事務所、北米三菱商事ワシントン事務所、NTT株式会社ワシントンD.C.事務所の関係者と米国経済の状況、米国関税措置の影響、米国におけるAI投資の現状等について懇談した。

#### 四、終わりに

以上が本議員団の調査の概要である。最後に、本調査を踏まえ、所見を述べて締めくくりとする。

米国においては、AIを中心とした投資や消費が経済を牽引し、この流れは、FRBの政策金利の引下げや、減税等の効果による追い風を受け、二〇二六年においても続くと思われる。

また、トランプ政権の関税措置については、企業活動や国民生活など、様々な影響が懸念されていたが、米国経済全体で見れば、現時点においては想像されたほどのものではないことが、現地の印象として述べられた。しかし、本議員団の

派遣終了後の二月、米国連邦最高裁判所は、国際緊急経済権限法（I E E P A）に基づく大統領令に対して違憲の判断を示し、これを受け、トランプ大統領は新たな関税措置等を講ずることを表明した。経済の不確実性が再び高まることが懸念されるとともに、米国の関税措置の動向と経済への影響には今後も注視していくことが必要となる。

米国経済の実態については、GDPの七割を占める個人消費が、ハイテク株等の上昇を通じて利益を得た富裕層に支えられ、また、このハイテク株等の上昇は、AIやデータセンター建設等に集中する投資が牽引している状況との認識を共有することができた。米中の覇権争いの中で加熱するAI関連投資や、ハイテク株等を中心に米国株式市場の上昇基調がいつまで続くのかが今後の米国経済における市場の関心事と成り得る。また、富裕層に投資利益が偏在する中で、インフレ下で格差が拡大する米国社会において、経済的分断が進展すれば米国経済の大きなリスクとなることも認識することができた。

今後の我が国の経済安全保障を見据えると、米国と我が国は、政治経済を中心に連携が強化されていくものと考えられる。その中でも、アメリカ経済を牽引するAIについては、人口減少が進む我が国において成長分野の柱の一つとして期待されている。我が国のAIの発展に向けては、AI人材の育成や、安定的な投資資金の確保、海外投資を呼び込むための規制の在り方等について、官民一体となって検討を進めていくことが重要となる。加えて、米国だけでなく我が国においても同様に、経済社会の発展の裏で、格差や経済的分断が進むリスクにも留意しなければならない。このため、資産運用立国を掲げる我が国においては、引き続き、国民の資産形成に向けた取組が求められよう。

関税措置とともに合意された、五千五百億円規模の日米戦略的投資に関しては、世界最大の対米投資国である我が国に積極的な対応が期待される一方、投資プロセスにおいては、日米が相互利益の関係を築くことが重要との意見もあった。日米がパートナーシップの関係を構築することが、双方の投資促進につながるものであり、今後、政府だけでなく民間を含め幅広く対話を重ね、相互理解をより一層深めていくことが重要となる。

最後に、今回の調査に当たり、多大な御協力と御尽力を頂いた在外公館を始め、訪問先及び視察先の関係者の皆様に対し、心から感謝を申し上げます。